

第3章 計画の基本的な考え方

1 基本理念

誰もが互いを認め合い、 ともに活躍できる多文化共生社会をめざして

本市では令和2（2020）年に「岐阜市多文化共生推進基本計画－たぶんかマスタープラン2020～2024－」を策定し、岐阜市外国人向け生活情報ホームページの構築、岐阜市多文化共生推進会議の設置など、多文化共生社会の実現に向けた取組を推進してまいりました。

「岐阜市多文化共生推進基本計画－たぶんかマスタープラン2020～2024－」の策定以降、本市の外国人住民数は、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、一時的に減少しましたが、水際対策緩和以後は再び増加に転じ、令和6（2024）年12月末時点では、過去最多となる11,960人となり、外国人比率は3.00%に達しました。

国において、特定技能2号の対象分野の追加（令和5（2023）年8月）や育成就労制度の創設に向けた入管法などの改正法が可決され成立する（令和6（2024）年6月）など、外国人の受入を拡大・促進する施策が打ち出されるなか、本市においても、外国人住民の数は今後も増加することが予想されます。

また、外国人の受入にあたっては、「地域における多文化共生推進プラン」の改訂（令和2（2020）年9月）により、多文化共生施策を推進する今日的意義として、「多様性と包摂性のある社会の実現による「新たな日常」の構築」、「外国人住民による地域の活性化やグローバル化への貢献」、「地域社会への外国人住民の積極的な参画と多様な担い手の確保」等が示され、令和4（2022）年11月に文化審議会国語分科会が取りまとめた「地域における日本語教育の在り方について」では、地域の日本語教育において地方公共団体が担う役割が明確化されました。

これらを踏まえ、後継計画となる本計画は、「誰もが互いを認め合い、ともに活躍できる多文化共生社会をめざして」を基本理念とし、これまで以上に外国人市民が安心して暮らすことができる支援体制を充実するとともに、日本人市民と外国人市民が互いの文化や価値観を認め合い、ともに多様性に富んだ活気のある地域社会を構築することを目指して取組を進めてまいります。

2 重点目標と計画の方向性

<つたえる>

重点目標 1 : 外国人市民が必要な情報を得られるまちづくり

計画の方向性▶わかりやすい情報発信と学びの環境の充実

多言語や「やさしい日本語」での効果的な情報発信に努め、外国人市民が生活に必要な情報を得られる環境整備を推進します。また、日本語の習得や生活ルールを学ぶ機会の充実を図り、日本人市民と外国人市民の良好なコミュニケーションを促進します。

<つなげる>

重点目標 2 : 外国人市民の生活を支える安心のネットワークがあるまちづくり

計画の方向性▶外国人市民が安心して暮らすことができる生活環境の整備

関係機関がネットワークを形成し、子どもの教育、医療・保健・福祉、就労等、生活に関わる様々な場面や、自然災害などの非常時において、きめ細かな支援を行い、外国人市民が安心して暮らせる環境整備を推進します。

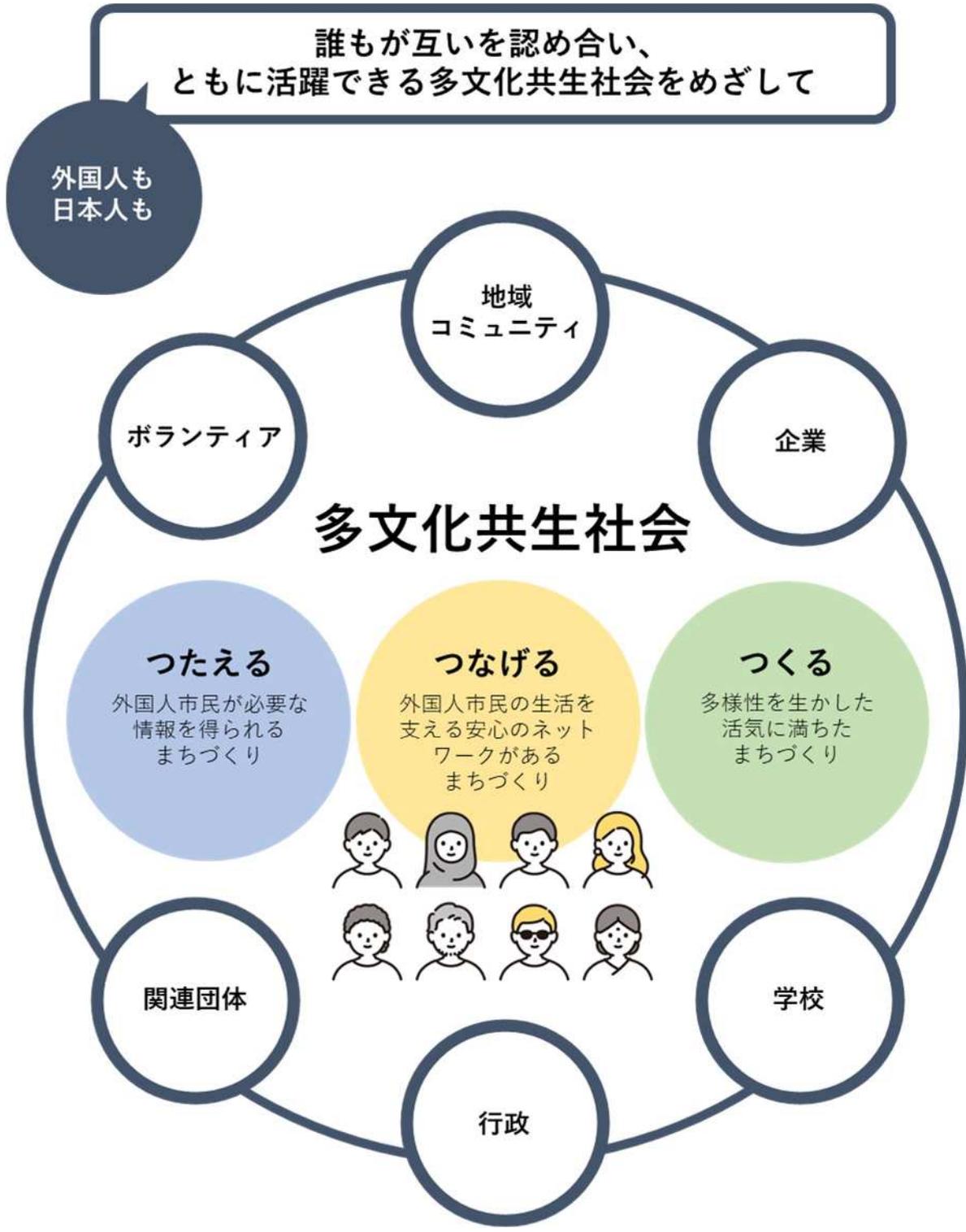
<つくる>

重点目標 3 : 多様性を生かした活気に満ちたまちづくり

計画の方向性▶日本人市民と外国人市民がともに担い手となる地域社会の構築

日本人市民と外国人市民が、交流、学び、活動する場を充実するとともに、多文化共生を推進する人材や組織の育成を図ります。また、地域において、誰もが互いを認め合い、ともに担い手となる地域社会を構築します。

3 計画に基づく多文化共生社会推進のイメージ図



4 計画の構成

基本理念		計画の方向性・施策の体系
誰もが互いを認め合い、ともに活躍できる多文化共生社会をめざして	重点目標	
	<つたえる>	
	外国人市民が必要な情報を得られるまちづくり	1 わかりやすい情報発信と学びの環境の充実
	<つなげる>	1-1 多言語化の推進 1-2 「やさしい日本語」の普及・啓発 1-3 外国人市民に対する効果的な情報発信 1-4 日本語学習環境の充実 1-5 日本社会に関する学習支援
	外国人市民の生活を支える安心のネットワークがあるまちづくり	2 外国人市民が安心して暮らすことができる生活環境の整備
	<つくる>	2-1 生活相談窓口の充実 2-2 子どもの教育の充実 2-3 医療・保健・福祉に対する支援 2-4 日常生活に対する支援 2-5 就労に対する支援 2-6 留学生への支援 2-7 災害等非常時における安心の確保
多様性を生かした活気に満ちたまちづくり	3 日本人市民と外国人市民がともに担い手となる地域社会の構築	
	3-1 交流・学び・活動する場の充実 3-2 多文化共生を推進する人材・組織の育成 3-3 地域に根差した多文化共生の推進と外国人市民の社会参画の促進 3-4 多文化共生の理解促進 3-5 外国人市民の意見の反映	

主な取組（★は重点事業）

- ①行政情報の多言語化
- ②案内表示の多言語化

★①「やさしい日本語」の普及・啓発

- ①岐阜市外国人向け生活情報ホームページでの情報発信
- ②SNSによる多言語での情報発信

★①日本語学習支援体制の整備

★①生活に関する情報の総合的な学習機会の創出

- ①関係機関と連携した生活相談窓口の充実

★①子どもの教育環境の充実

- ①外国人市民への制度周知及び活用支援
- ②多言語対応が可能な医療機関の情報提供

- ①住宅確保や暮らしに対する支援
- ②日常生活に必要な情報の提供
- ③消費者トラブルに対する支援

- ①ハローワーク等と連携した就労支援
- ②外国人介護人材に対する支援

- ①留学生の日本文化理解に関する支援

- ①外国人市民への防災意識の啓発
- ②災害等非常時の支援体制の整備

- ①多文化交流プラザを中心とした多文化交流の場所づくり

- ①多文化共生ボランティアの養成
- ②多文化共生人材バンクの活用

★①多文化共生モデル地区の設置

- ②外国人市民への自治会加入の促進

- ①様々な分野における外国人との交流機会の創出
- ②多文化共生について理解を深める取組

- ①岐阜市多文化共生推進会議の設置
- ②外国人市民の意見聴取